

Omoshiro-okashiku
Joy and Fun

おもしろ
おかし

眞峰



編集方針

財務諸表に載らない企業文化を紹介することで、
HORIBAのさらなる価値をご理解いただきたいという思いから、
事業や財務情報と共に、財務諸表に載らない資産（見えない資産）について
アニュアルレポートとCSR報告書の情報をまとめた統合報告書を2013年版から作成しています。
本データ集では冊子にて紹介しきれない「見えない資産」情報について掲載しています。

HORIBA Report

冊子



事業や財務情報を中心に、見えない資産（人財、技術など）の情報を簡潔にまとめました。

ステークホルダーのみなさまへ

ウェブサイト



冊子にて紹介しきれなかった安全や環境、地域社会への貢献などの情報をまとめた「見えない資産」ウェブデータ集もウェブサイト上に掲載しています。

<http://www.horiba.com/jp/to-our-stakeholders/>



HORIBAと堀場製作所の表記について

本冊子において、HORIBAグループ全体を指す場合には「HORIBA」、株式会社堀場製作所を指す場合には「堀場製作所」と表記を統一しています。

「人財」の表記について

HORIBAでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。

目次

価値創造のスパイラル	P03
------------	-----

人財

基本方針	P05
ダイバーシティの推進	P06
ワークライフバランス	P08
人財開発	P09
地域社会での活動	P10
労働安全衛生	P12

技術

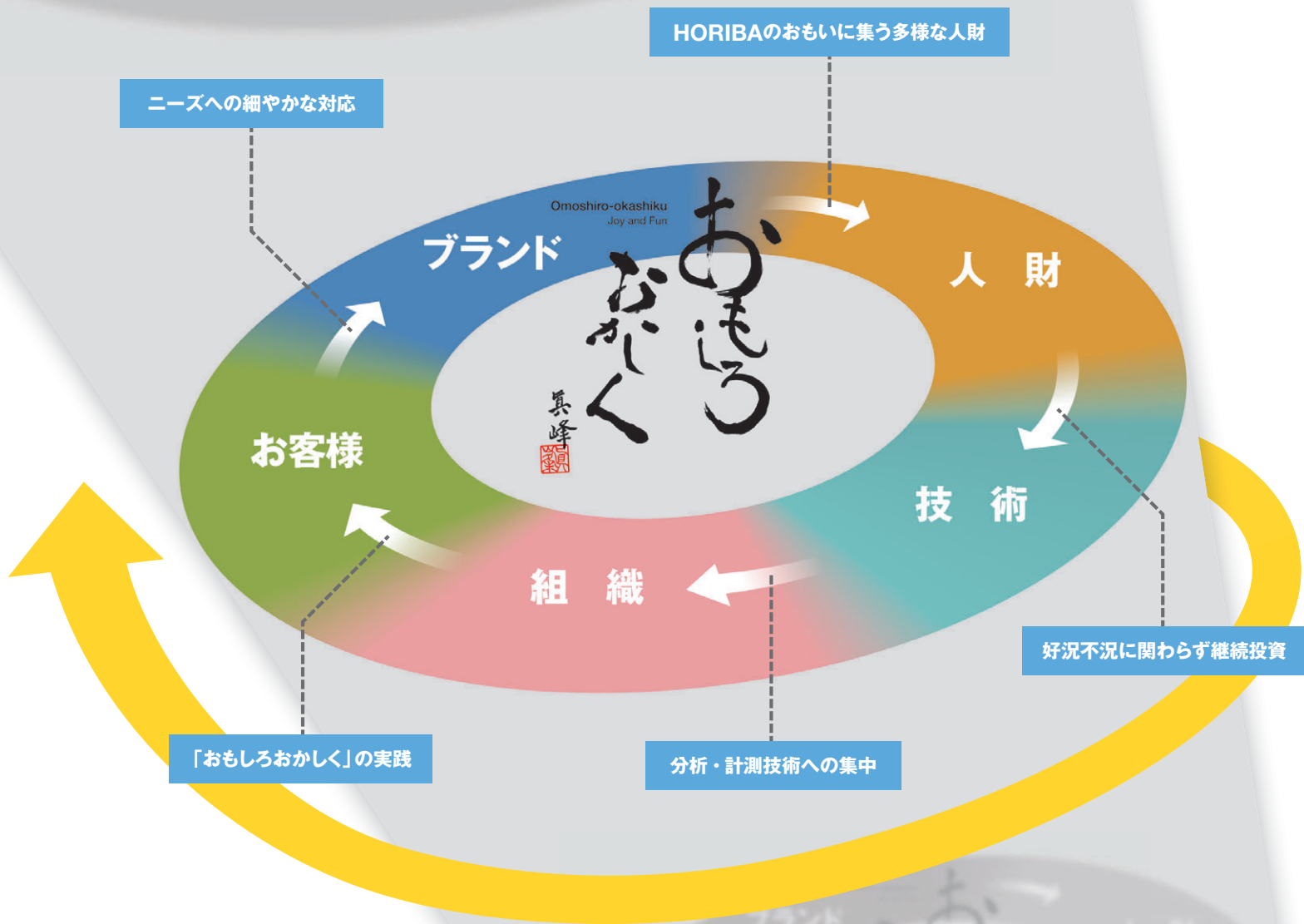
研究開発への投資	P15
分析計測業界発展への取組	P17
知財戦略	P18

組織

経営理念	P19
経営方針の具体的取り組み	P20
組織の活性化・国際ルールの運用	P21

お客様

製品における配慮	P22
環境適合設計	P25
サービス体制	P26
絆づくり	P27



見えない資産



財務諸表に載らない資産

価値創造のスパイラル

見えない資産による価値創造は、HORIBAの大きな経営テーマのひとつです。

見える資産である毎年の利益やバランスシートの状態はもちろん大切ですが、
企業文化にしっかりと根付く見えない資産を育み、成長させていくことが経営の本質と考えています。

経営が短期的な収益最大化に偏り、見えない資産への投資を怠っては、持続性のある成長と、
企業価値の向上は実現できないと確信しています。

人財

HORIBAでは従業員をかけがえのない大切な財産と考え「人財」と表現しています。社は「おもしろおかしく」の企業文化をもとに従業員が自己実現していくために、HORIBAでは5つの“おもい”を強く持ち、実践していくことを掲げています。多様な人財がこの5つの“おもい”に共感し、HORIBAに集うことが、強い組織力の源泉となっています。

5つの“おもい”

- ・ 技を究めたい
- ・ 誰も思いつかないことをやりたい
- ・ 自分の仕事や会社を誰かに伝えたい
- ・ 世界を舞台に仕事をしたい
- ・ 人や地球の役に立ちたい

英語でもOmoiと表記され、世界中の従業員が価値観を共有しています。

技術

技術開発はメーカーにとって価値創造の源泉であり、生命線です。人間に例えると、技術力はメーカーの基礎体力であり、トレーニングを怠るとすぐに衰え、景気回復時の瞬発力がなくなってしまいます。

組織

5つの事業を世界26カ国で展開するHORIBAでは、各事業、各地域の人財が自主的に事業を推進しています。そのために社は「おもしろおかしく」の企業文化を組織の隅々まで浸透させ、One Company マトリックス経営を推進しています。

お客様

HORIBAは、お客様に高品質の製品・サービスを提供することによって、持続可能な社会での生活の質向上に貢献します。ハードウェア（機器）だけでなく、ソリューションを提供することが重要と考えています。また、国内外のグループ会社やサプライヤーと連携し、品質向上に取り組んでいます。

ブランド

売上高や利益などの数値目標の達成をめざすと同時に、将来の収益を生み出す源泉であり企業の永続に必要な不可欠な人財や技術力、企業文化といった「見えない資産」を大事に育成することで、これらを含む「HORIBAブランド」の価値を高めます。HORIBAは、他の4つの見えない資産「人財」「技術」「組織」「お客様」を、拡大するための様々な活動を長い時間をかけて続けることで、お客様のHORIBAに対する信頼（＝ブランド）につながっていると考えています。

人事制度の基本方針

オープン&フェア

経営者と従業員、上司と部下、そして従業員同士が自由闊達にコミュニケーションできるよう、必要な情報や人事ルールは、常にオープンであるべきと考えています。また、チャンスは平等に与えられ、やればやるだけ報われることがフェアであると考えます。

加点主義

チャレンジに失敗はつきもの。チャレンジしなければ、たとえ失敗がなくても0点。チャレンジすることで加点され、それが成功すればさらに加点。評価はいかにチャレンジしたかで決まります。

コミュニケーション

情報は「伝達するもの」ではなく「共有するもの」。上司が部下へ一方的に情報伝達するのではなく、部下も積極的に意見を述べ提案できるよう、さまざまな制度で工夫しています。

従業員誕生会

社長をはじめ役員がホストとなり、毎月1回、その月に誕生日を迎える従業員を招待する誕生会を開催しています。経営陣と従業員がFace to Face でおもいを伝え合う場となっています。このコミュニケーションによって経営陣と従業員との風通しの良い雰囲気が生まれています。
(本社：月1回、東京：年4回、名古屋：年3回、九州：年1回)

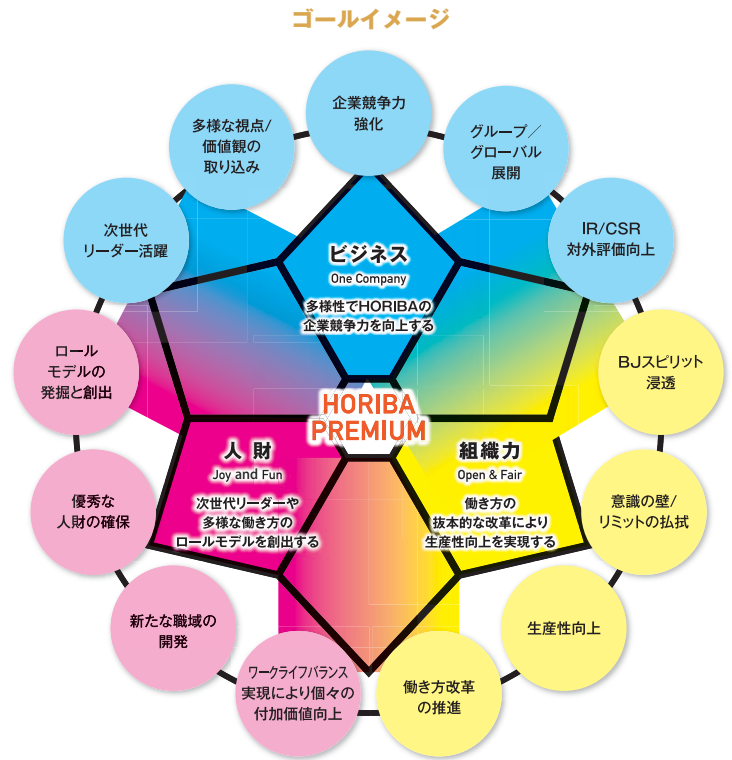


HORIBAステンドグラス・プロジェクト

従業員が互いの才能・個性を尊重し、より輝きを増す強い組織の実現に向けて、継続した活動を行うために“HORIBAステンドグラス・プロジェクト”を2014年1月に立ち上げました。

プロジェクトミッション

「色とりどりの個性・才能が輝き、新たな価値を創造し続けることで強いHORIBAを実現する」

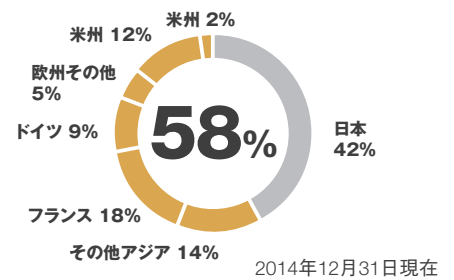


初年度は女性の活躍にフォーカス

2014年は、主に女性従業員の活躍にスポットを当てて活動し、働き方や仕事に対する意識など、様々なテーマでワークショップを開催しました。1年間で延べ1,480名の従業員がワークショップに参加し、ダイバーシティ推進の重要性を浸透させました。2014年12月末時点でのHORIBAの女性管理職比率は11%となり、堀場製作所単体の女性管理職比率は4%でした。グループ全体の女性従業員比率は25%であり、女性が活躍する余地が十分にあると考えています。一方、従業員に占める海外の比率は高く、2014年12月末時点で58%が海外従業員となりました。これは、安価な労働力を求めて海外進出した結果ではなく、博士号をもつ人財など海外の優秀な頭脳を獲得してきたことによるものであり、日本企業では珍しいケースです。

今後も、社是「おもしろおかしく」を軸に、従業員それぞれの背景や強みと弱みを互いに認め、多様性を活かしていくことで、全ての従業員が輝くことができる強い組織をめざします。

海外従業員の比率



女性管理職の比率

対象会社	女性管理職数	管理職に占める割合
国内4社	9名	4%
海外主要15社	82名	11%

障がい者雇用促進

ハローワーク、ジョブパーク、人材紹介会社、学校等、幅広い窓口と連携し、実習受け入れなどでしっかりとマッチングをはかり障がい者採用活動を行っています。2014年度は13名を採用しました。

第2回ACEフォーラムで表彰

ACEは、障がい者雇用を促進することで、企業風土の変革や企業の成長につなげることを目的として設立された一般社団法人企業アクセシビリティ・コンソーシアムの略称で、堀場製作所も会員企業24社のうちの1社として参画しています。

第2回ACEフォーラムでは会員各社で活躍する社員の表彰が行われ、HORIBAからは、聴覚に障がいのある亦野 利彦さんが、自動車排ガス測定装置設計技術者としての活躍を認められ紹介・表彰されました。



外国人採用

研究開発・営業・生産管理など幅広い職種で、国籍問わず優秀な人財を採用しています。国籍はカナダ、中国、韓国、ロシア、ウクライナ、ミャンマーなど多様で、社内外で活躍しています。新卒採用でも積極的な活動を行い、2015年卒採用も含め、8年連続で留学生を採用しました（フランス、中国、韓国、インドネシア、スリランカなど計33名）。

スポーツ支援

企業理念の「オープン&フェア」に基づき、アスリート社員が夢に向かってチャレンジできる環境を提供し、積極的に支援しています。

アーチェリー 林 勇氣選手

アーチェリー日本代表選手として世界を舞台に活躍している林選手は、1日7時間勤務の短時間正社員制度を活用し、仕事と競技生活を両立しています。

林選手は、北京五輪に出場し団体入賞を果たし、2014年2月の全日本室内選手権大会では個人優勝、2014年9月の第17回アジア競技大会（韓国仁川）では女子団体に銅メダルを獲得するなど好成績を残し、今後もさらなる活躍が期待されています。



両立支援

従業員の家庭環境の変化に対応し、ワークライフバランスの維持・向上を支援するため「短時間社員制度」を2005年から「在宅勤務制度」を2006年から導入しています。また、制度の周知、管理職への研修などを通じ、育児休業等の制度を取得しやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

育児休業開始者

対象：国内HORIBAグループ（堀場製作所、堀場エステック、堀場テクノサービス、堀場アドバンステクノ）

（単位：人）

		2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
女性	出産者	28	24	33	32	34
	育児休業開始者	28	26	33	32	33
	うち管理職	1	0	0	0	0
男性	育児休業開始者	3	3	5	5	3
	うち管理職	0	1	0	0	0

出産した女性のほぼ100%が育児休業を取得し、復帰しています。

HORIBAオープンハウス

従業員の日々の働きを支えるご家族の方にもHORIBAを知ってもらいたいとおもいから、従業員が家族を会社に招待できるオープンハウスを2002年から毎年実施しています。2014年までに延べ1,181名のご家族に社内や職場を紹介しました。



HORIBAワーキングマザーの会

子育て中の女性管理職有志で、2012年に「HORIBAワーキングマザーの会」を立ち上げました。短時間勤務などで周りとは十分にコミュニケーションをとる余裕のない子育て中の女性従業員にむけて、社内でのランチ会や休日に子連れで集まる会などを継続して企画・実施しています。お互いの仕事や家庭、子育ての状況について情報交換を行い、より良い働き方の実現をともにめざしています。



海外公募研修制度

海外で働く経験を通じて国際感覚を持った人財を養うことを目的に、1984年から海外グループ会社での駐在を1年間経験する海外研修制度を導入しています。研修への応募は自ら手を挙げる公募制となっており、2015年は16名が海外へ赴任します。2015年までの経験者数は合計220名となりました。今後も従業員のチャレンジ精神を尊重し、継続的に海外拠点に送り出すことで、異なる文化や視点を持つ人財の育成に努めます。

海外研修派遣実績

対象：国内HORIBAグループ（堀場製作所、堀場エステック、堀場テクノサービス、堀場アドバンスドテクノ）

（単位：人）

地域	米州		欧州				アジア							
国・地域	アメリカ	ブラジル	オーストリア	フランス	ドイツ	イギリス	中国	インド	韓国	シンガポール	台湾	ベトナム	タイ	合計
人数	83	5	1	49	32	10	11	6	10	8	3	1	1	220

HORIBA COLLEGE（ホリバカレッジ）

従業員自らが講師となり、ノウハウやスキルを伝承していく社内大学「HORIBA COLLEGE」。知識、スキル、ビジネスリテラシーの向上などをテーマとした教育プログラムを用意し、一人ひとりの自立したキャリアを形成することを支援しています。2014年は、述べ3,600名を超える従業員がHORIBA COLLEGEに参加しました。こうした取り組みにより、経営環境や戦略変化に柔軟に即応できる「グローバル人財」を輩出しています。



研修センター FUN HOUSE（ファンハウス）

「研修所は工場以上に価値を生み出す場所」という考えから1991年に研修センターFUN HOUSEは誕生しました。以来、HORIBA COLLEGEや新人研修、そして各国グループ会社のマネジメントが一堂に会するグローバル会議の開催など、多くの従業員が利用しています。2014年の1年間で延べ5,778名が利用しました。京都本社での日常業務から離れた空間で共に過ごすことにより、活発なコミュニケーションの促進を図っています。



働きがいのある会社

調査機関Great Place to Work® Institute (GPTW) Japanによる第9回「働きがいのある会社」調査の結果、堀場製作所は従業員1,000人以上の部 第16位で、ベストカンパニーにランクイン。日本での調査開始以来、9年連続となりました。GPTWでは「働きがいのある会社」を「従業員が勤務する会社や経営者・管理者を信頼し、自分の仕事に誇りを持ち、一緒に働いている人たちと連帯感が持てる場所」と定義しています。調査は、社内制度や企業文化に関する会社へのアンケートと、無作為に選ばれた従業員へのアンケートからなり、評価の2/3を従業員アンケートが占めるため、現場の生の声が強く反映されます。今回は、「何か特別なことがあれば、皆で祝っている」や「会社は地域や社会に貢献していると思う」といった項目に肯定的な回答が特に多く見られました。今後も社は「おもしろおかしく」のもと、オープン&フェア、加点主義、コミュニケーションの3つの基本方針を軸に、「働きがいのある」HORIBAの企業風土を継続していきます。



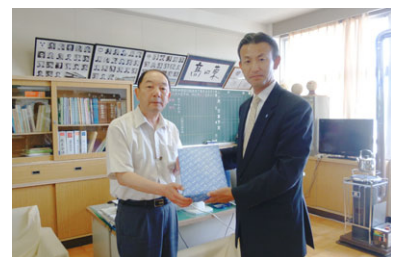
キムチづくりボランティア

2014年11月29日、ソンナム市（韓国 京畿道）の福祉館にて、堀場エステック・코리아社（韓国）の従業員40名がキムチづくりのボランティア活動に参加しました。毎年参加しているこの活動は、お年寄りや近隣の家庭などに配達するキムチを漬け、完成したキムチを支援物資とともに直接ご家庭にお届けするというものです。地域社会の一員としてこれからも活動を続けていきます。



高田東中学校野球部訪問

2014年6月13日に陸前高田市立高田東中学校を訪問。同校は、2013年4月に旧広田中学校含む3校が統合されて新設された中学校です。2012年、社内イベントで実施したバザーの売上をもとに旧広田中学校にピッチングマシンを寄贈しました。野球部父兄会の代表者の方よりお手紙で感謝の言葉をいただいたことに感謝し、2014年1月、堀場製作所コーポレートオフィサーが同校を訪問しました。校長先生、副校長先生より、東日本大震災当日からこれまでの経緯、現在の問題点や課題についてお話を伺いし、改めて津波の被害の大きさを知るとともに、被災された方々のこれまでのご努力に頭が下がる思いでした。また、今も高田東中学校のグラウンドには仮設住宅が立ち並び、隣地の田んぼを借りて仮設グラウンドとして野球部の練習も行われています。そういった場所でも明るく元気に中学校生活を送る生徒の皆さんの姿を見て感銘を受けました。今回、応援の気持ちを込めて、野球部に軟式用ボールを寄贈しました。これをきっかけに、野球部のさらなる活躍に期待します。



ビーチクリーンアップ

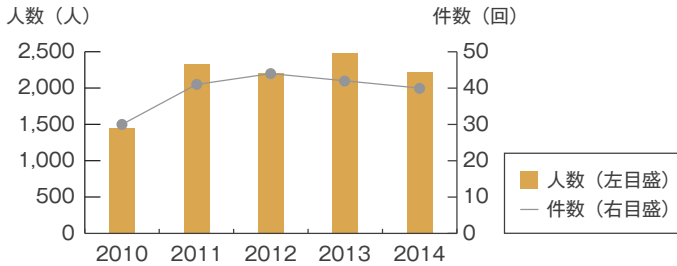
ビーチクリーンアップ in SUMAは、毎年春と秋の2回、兵庫県の須磨海岸に落ちているゴミを拾い、その内訳を調査する大会です。世界各地の海岸を対象に実施されている国際ビーチクリーンアップというグローバル活動の一環で行われています。この活動に、HORIBAの従業員が2002年から継続して参加しています。



環境出前授業

「はかることの大切さや科学の面白さを多くの子どもたちに伝えたい」。そのおもしろいから、1994年から従業員が講師となって学校やイベント会場に向かう体験型授業をスタートしました。身近な素材を使った科学の実験や、動植物の不思議なセンサーを感じてもらうなど、日常生活における様々な現象を授業のテーマとしています。2014年は全国の小中学校やイベントなどで40回実施し、2,213名の方に参加いただきました。将来、この授業を受けた子どもたちが次世代の科学の発展を担う人財として活躍してくれることを期待しています。

環境出前授業の参加者数／件数推移



理系女子育成プロジェクト

2014年9月～11月、京都市にある華頂女子高等学校において、同校の理系学生の育成をめざすプロジェクトの一環として、計9名のHORIBAグループの理系・技術系女性社員が講師となり、医療理系進学コース2年生を対象に「はかることの大切さ」や「ものづくり」についての10講座を実施しました。

分析・計測の意義と社会的役割を学ぶことで、高校生に理科的な考え方の必要性和面白さを知ってほしい、また技術系女性社員と接することにより、将来自分が働く姿をイメージしてほしいという同校からの要望に賛同し、今回のプロジェクトが実現しました。



全日本学生フォーミュラ大会

2014年9月2日～6日、静岡県小笠山総合運動公園（エコパ）特設競技場にて、第12回全日本学生フォーミュラ大会が開催されました。

参加大学は過去最高の96校で、日本だけでなくアジア各地域からの参加も増え、アジア大会とも呼べる大会です。大会の趣旨は、明日を担う若き技術者の卵達が机上では習得できないものづくりの技術を、実践を通じて習得することです。

HORIBAは大会スポンサーでもあり、大会期間中の車両技術検査を担当した他、小型の自動車排ガス測定装置を用いて、走行終了後の排ガス試験を実施し、環境性能の高い車両の選定を行いました。

今回からエンジン搭載車両だけでなく電気自動車（EV）車両も加わり、その開発過程は自動車会社の縮図そのものです。排ガス計測だけでなくEVや駆動系の開発に深く関わるHORIBA製品に触れてもらう機会として、大切にしています。



労働安全衛生に関する宣言

HORIBAは経営トップによる「こころとからだの健康づくり宣言」、[HORIBAグループ安全宣言]のほか、OHSAS18001（労働安全衛生）を含む、統合マネジメントシステムの柱の1つとして「こころとからだの健康を大切に、明るく活気ある安全な職場づくりを推進する」を掲げ、グループ全体で労働安全衛生向上のための積極的な活動を展開しています。

「こころとからだの健康づくり」宣言

(2012年5月7日)

HORIBAグループは社是「おもしろおかしく」のもと、従業員一人ひとりが生きがい、働きがいを持ち、充実した人生を過ごすために、こころとからだの健康を大切に、明るく活気ある職場づくりを推進することを宣言する。

株式会社堀場製作所
代表取締役会長兼社長
堀場 厚

「こころとからだの健康づくり」に関する行動指針

(2012年5月7日)

HORIBAグループは“こころとからだの健康づくり”宣言を具現化するために、倫理綱領、安全衛生規程、健康管理規程等に準拠した「3つの予防」と「4つのケア」に取り組む。

■ 「3つの予防」を推進する

- 【一次予防】心身の健康増進と病気やケガの発生予防を目指す。HORIBAグループ独自の取り組みやイベントを通じてコミュニケーションを活発にし、活力ある職場づくりを推進する。
- 【二次予防】病気やケガを早期に発見し、早期治療や重症化予防のための措置を行う。健康保険組合や社外提携機関とも連携して、教育を実施し、安心して相談できる体制を整備する。
- 【三次予防】不幸にして病気やケガが発生した場合、職場や社内外の健康管理スタッフは守秘義務を遵守し、業務復帰後の再発予防にとどまらず、本人と職場の不利益が最小限となるよう総力を結集して取り組む。
- 【PDCA】社内健康増進部署はグループ安全衛生会議と連携して中期目標を設定し、一次予防、二次予防、三次予防のためのアクションプランと効果測定指標を策定する。効果測定指標の到達度を評価して、新たなアクションプランに反映する。

■ 「4つのケア」を強化する

- 【セルフケア】従業員一人ひとりが自らの健康・ストレス状態に注意を払い、不調時は迅速かつ適切に対処する。
- 【ラインケア】上司は、自由闊達でムリ・ムダ・ムラのない職場環境整備に注力し、日ごろから部下や関係者の就労状況、健康状態に目を配って不調者の早期発見に努める。
- 【社内の健康管理スタッフによるケア】
社内の健康管理スタッフは、必要な情報やアドバイスを提供してセルフケア、ラインケアを促進するとともに、従業員一人ひとりの健康増進を支援する。
- 【事業場外の専門家によるケア】
EAPサービスなどの社外専門機関と連携し、健康づくりや生活上のトラブル解決に必要な情報やアドバイスを従業員一人ひとりが守秘義務のもと気軽に利用できる体制を整える。
- 【ワークライフバランス】
“こころとからだの健康”は、職場のみならず家庭や地域等を基盤とするものである。「4つのケア」を強化するとともに従業員一人ひとりのワークライフバランスを支援し、適宜ご家族と連携して健康づくりに取り組む。

グループ安全衛生会議議長
佐藤 文俊

HORIBAグループ安全宣言

HORIBAグループ安全宣言

(2013年4月1日)

〈基本的な考え方〉

私たちは事業活動のすべての面で人の安全確保を最優先し、製品の安全性の確保にも努めている。HORIBAグループの役員・従業員・協力会社の従業員は、利益や納期等がいかに重要であっても「安全」を常に最優先して行動する責務がある。

〈行動方針〉

私たちは、次の方針に基づき行動する。

1. 事業活動に於ける安全阻害要因を定性・定量的に把握し、継続的な改善を通じて、当社で活動する人々のさらなる安全性向上に向けて積極的に努力する。
2. 当社製品に少なからず顧客・従業員・協力会社の従業員への安全阻害要因が存在することを率直に認識し、安全性向上のために積極的かつ継続的に努力する。
3. 安全に関する法規・条約・協定等を遵守し、各種要請に対応するべく自主基準を制定して、安全性向上を促進する。
4. 安全に関する各種教育カリキュラムを制定し、役員・従業員・協力会社の従業員の知識、スキル、感性、行動力の向上を促進する。
5. 顧客・業界・社会で実施・推進される製品の安全性向上活動にも積極的に参画する。
6. 安全性向上に関する活動状況を役員・従業員・協力会社の従業員に周知し、意識向上を図るとともに、社外へも必要に応じて公表する。

株式会社堀場製作所
代表取締役会長兼社長
堀場 厚

HORIBAグループ安全衛生管理年間計画

2015年は、HORIBAグループ方針「HORIBA PREMIUM（ホリバ プレミアム）～高品質な価値の創造」のもと、グループ安全衛生管理年間計画を策定し、年間目標達成に向けて従業員が一丸となって安全衛生活動を実施中です。

2015年HORIBAグループ安全衛生管理年間計画

スローガン

“こころとからだの健康づくり宣言”及び“HORIBAグループ安全宣言”を実行し、社是「おもしろおかしく」のもと、こころとからだの健康を大切にし、明るく活気のある職場づくりを推進しましょう

行動指針

- ・災害ゼロをめざすため、計画的な安全衛生教育の実施で、対象者の確実な受講につなぎ、安全衛生に対する知識の底上げを図る。
- ・社有車事故ゼロをめざすため、業務用車両運行管理の使用やドライブレコーダー活用による危険運転撲滅を図る。
- ・社員の健康を確保するため、快適職場環境の維持・向上を図る。

活動実績

【安全管理】

- (1) 労働災害防止
 - ・全国安全週間に合わせて「HORIBA安全強化期間」を設定（経営トップによる協力会社パトロール・リスクアセスメント推進活動の表彰制度実施等）
 - ・厚生労働省「安全プロジェクト」参加および「見える」安全活動コンクール応募
 - ・安全管理強化教育実施（薬品類・放射線/X線・レーザー・高圧ガス・電気取扱・フォークリフト）[6講座延べ678名受講]
 - ・雇入れ時安全衛生教育実施
- (2) 交通安全
 - ・ISO39001（道路交通安全認証）取得
 - ・優良ドライバーへの安全運転表彰
 - ・事故を起こした従業員への再教育実施
 - ・自社運行管理システムの社有車搭載
 - ・安全運転マニュアル作成（管理者向け・悪天候時等）
 - ・健康管理サポートによる運転管理強化
 - ・安全運転教育実施 [自動車714名・バイク128名・自転車464名受講]
 - ・雇入れ時運転適性検査実施



経営トップによる安全衛生パトロール



フォークリフト安全教育

【労働衛生】

- (1) 健康確保
 - (2) メンタルヘルス不調予防
 - ・こころとからだの健康づくりプロジェクト運営（総務・人事・健康保健組合・福利厚生関連会社・OHSAS18001管理運営部門・労働組合・産業保健スタッフ・EAP*による全社横断的組織活動）
 - ・従業員参加型の健康チャレンジ活動「ヘルスアップチャレンジ2014」[213名参加]
 - ・農業体験付の研修実施
 - ・社内産業保健スタッフによる特定保健指導実施
 - ・管理職向けメンタルヘルス教育等
 - ・2014年統合健康診断実施および結果に基づく保健指導実施（遠隔地拠点従業員への健康づくり支援の強化）
 - ・労働衛生教育実施（腰痛予防・VDT衛生・有害物質等取り扱い）[6講座延べ599名受講]
 - ・フェミニンサポート（産婦人科医によるセミナー開催・メール相談・休日特別診療等）
 - ・従業員向けストレスチェック実施
 - ・社内カウンセリング（EAP活用推進）実施
 - ・社内報、イントラネットを通じた健康情報の発信
- ※EAP：Employee Assistance Program（従業員支援プログラム）



バイク通勤者向け交通安全教育



AED普通救命講習



煙ハウス体験

【その他】

- ・2014年総合防災訓練実施（起震車による地震体験・煙ハウス体験実施等）
- ・非常時教育実施（新入社員向け防火防災教育・AED普通救命講習）[延べ767名受講]
- ・自衛消防隊活動（任命/除隊式・南自衛消防隊訓練大会出場・グループ訓練大会・模範演技披露・定期訓練等）
- ・統合マネジメントシステム（IMS）と連動した各部の安全衛生管理推進体制の整備強化
- ・学会等での発表およびシンポジストとしての参加

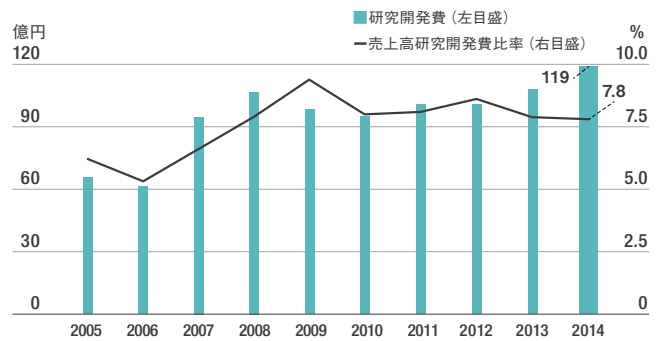
【表彰】

- ・平成26年度「京都労働局長優良賞」受賞
- ・「第二種無災害記録証」受領
- ・第1回「きょうと健康づくり実践企業表彰（優秀賞）」受賞

基礎技術への投資とアプリケーションへの展開を加速

基礎技術と製品化技術の開発は、分析・計測機器メーカーであるHORIBAの生命線です。売上高の7~8%を研究開発投資に充当する方針を貫き、多くの企業が投資を削減する不況時にも投資を行い、需要回復時に市場シェアを伸ばしてきました。2009年には売上高が大きく減少しましたが、研究開発投資水準は維持しました。HORIBAは、揺るぎない投資姿勢が将来の成長と利益率の改善に貢献すると確信しています。研究開発投資効率を高め、高い営業利益の実現をめざします。

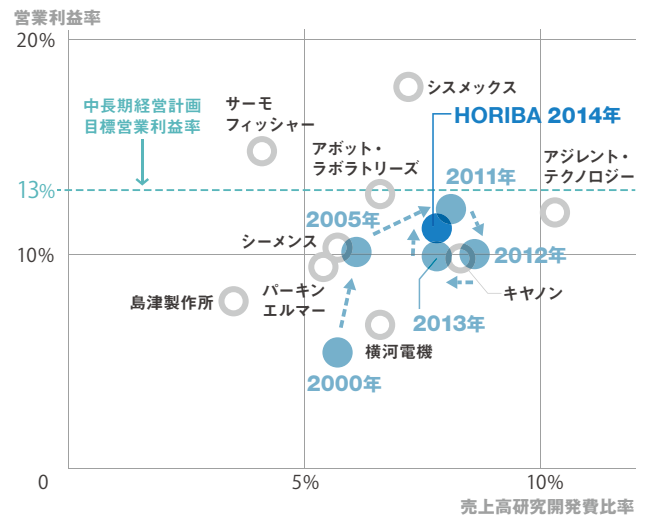
研究開発費と売上高研究開発費比率



営業利益率と売上高研究開発費比率の他社比較

2014年のHORIBAの営業利益率は11.2%、売上高研究開発費比率は7.8%でした。近年は一定の水準で営業利益率と売上高研究開発費比率が安定しており、同業他社より研究開発投資比率が高い状態が続いています。

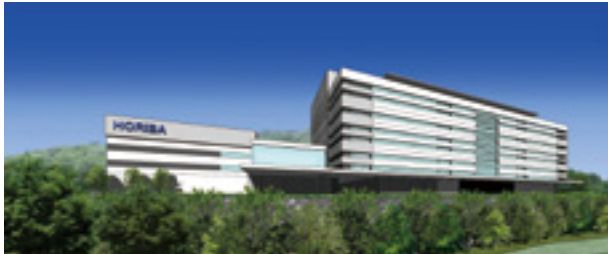
営業利益率と売上高研究開発費比率の他社比較



他社情報については2015年4月1日時点で公開されている各社決算資料より当社作成

中長期経営計画における研究開発拠点への投資

2011年から2015年までの中長期経営計画期間にて、5事業に対し研究開発拠点の投資を実施しています。各事業の研究開発拠点の増強により、今後の研究開発スピードをバランス良く加速させます。



日本

自動車計測システム機器部門 環境・プロセスシステム機器部門

HORIBA BIWAKO E-HARBOR

2015年秋完成予定 投資額：約100億円

ガス計測に関連する開発・設計・生産部門を本拠点に集約。各部門を有機的に融合することにより、新製品投入の迅速化や生産の効率化を図る。



フランス

医用システム機器部門

ホリバABX社（仏）新開発センター

2015年夏完成予定 投資額：約10億円

中／大型の血球計数装置の開発をはじめ、新市場を視野に入れた中長期的な医用分野の研究開発を強化。医用事業の拡大と収益性向上のための重要拠点。



日本

半導体システム機器部門

堀場エステック京都福知山テクノロジーセンター

2013年完成 投資額：約10億円

マスフローコントローラーをはじめ、次世代ハイテク材料制御機器の開発。



フランス

科学システム機器部門

ホリバヨーロップリサーチセンター

2012年完成 投資額：約20億円

フランス最高クラスの技術系学術機関であるエコール・ポリテクニクに隣接。産学官の共同研究機会を活かし、顧客ニーズの吸い上げと新製品開発スピードの加速を図る。



日本

全部門共通

HORIBA最先端技術センター

2015年完成 投資額：約30億円

HORIBA製品に利用される半導体センサーの技術開発チームを集約。市場ニーズに適応した開発から生産までのスピードの加速をめざす。

分析機器・科学機器遺産

一般社団法人日本分析機器工業会と一般社団法人日本科学機器協会は、日本国民の生活・経済・教育・文化に貢献した貴重な分析技術/分析機器や科学機器を、文化的遺産として後世に伝えることを目的に「分析機器・科学機器遺産」の認定制度を2012年より導入。3回目となる2014年には16件が認定され、堀場製作所からは、分散型スペクトログラフ/モノクロメーター HR 320が認定されました。



堀場雅夫賞

分析・計測技術の分野で研究開発に従事する将来有望な若き国内外の研究者・技術者を支援することで、科学技術における分析・計測の価値がよりいっそう高まることを願う堀場製作所創業者 堀場雅夫のおもいから創設されました。分析・計測技術の中でもHORIBAが育ててきた原理や要素技術を中心に毎年対象分野を定め、ユニーク、かつその成果や発展性を世界にアピールすべき研究・開発にスポットを当て、2004年から2014年までに将来を嘱望される計41名の研究者・技術者を表彰し、その活動を支援してきました。



対象テーマ

2004年	pH計測
2005年	赤外線計測関連技術
2006年	X線計測関連技術
2007年	生体粒子計測技術
2008年	内燃機関の計測技術
2009年	半導体および関連分野における材料表面の高感度・非破壊分析計測
2010年	人間の健康・安心・安全に影響する空気中の拡散物質のノンサンプリング計測
2011年	電磁波（近赤外～X線）を用いた分析・計測技術の超高感度化・超高速化
2012年	放射線計測
2013年	水計測
2014年	ガス計測

★堀場雅夫賞

<http://www.mh-award.org/>

技術情報誌「Readout」（リードアウト）

HORIBAの従業員が主体となり編集・発行している技術情報誌です。誌名“Readout”には、HORIBAが創造・育成した製品や技術に関する情報を広く世にお知らせし、読み取っていただきたいという願いが込められています。Readoutは1990年7月創刊以来、年2回の発行を続けており、研究論文や新製品・技術、インタビューや座談会など、さまざまな内容をご紹介します。ぜひご覧ください。



★技術情報誌“Readout”

<http://www.horiba.com/jp/publications/readout/>

HORIBA Group IP[※] World Cup

HORIBA Group IP World Cupは、次なる成長のきっかけとなる技術・知的財産の創出を目的として2011年に創設されました。HORIBAで生まれた数々の独創的な技術や知的財産は、事業の推進力となっています。2011年から2014年まで世界11拠点から計68件の応募がありました。4回目となる2014年は16件の応募があり、世界各拠点から優秀者5名を京都本社に招いて授賞式及び社内セミナーを開催しました。社内セミナーは事業部門を越えた技術交流を目的としており、他部門にまたがる技術のシナジーを生み出すことを期待しています。



ワールドカップ受賞者の社内講演

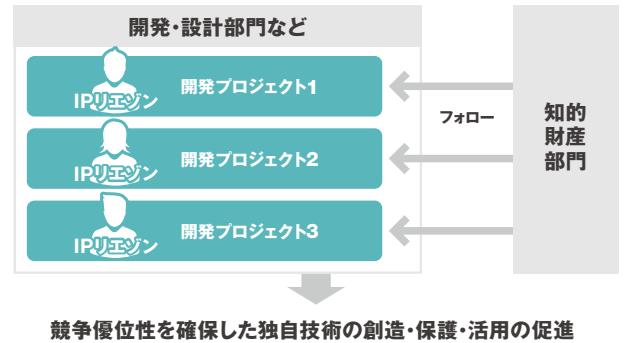


※IP=Intellectual Property (知的財産)

IPリエゾン制度

エンジニアを中心に「知的財産部門と開発・設計部門などの組織間で、知的財産の架け橋となる人」＝「IPリエゾン」メンバーを任命し、知的財産に対する意識を強化する制度を国内で導入しています。

「IPリエゾン」は主要な開発プロジェクトに配置しており、独自技術の創造・保護・活用の促進に貢献します。



コア技術の製品への展開

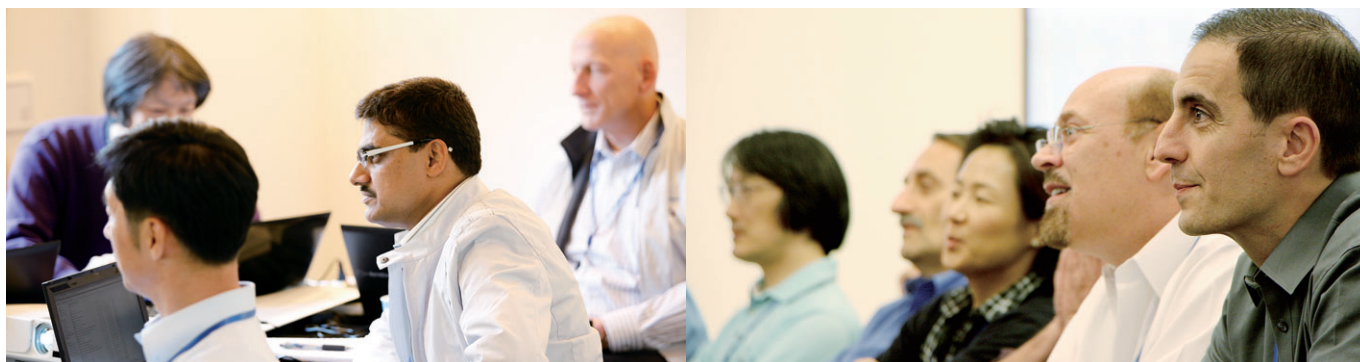
HORIBAは、特定の分析・計測技術に絞り込んで開発資源を投入し、そのコア技術を応用展開して市場が異なる5つの事業部門の製品開発を効率的に行っています。

HORIBAが有する 分析技術と制御技術 (売上高規模の重要性からピックアップ)	自動車計測	環境・プロセス	科学	医用	半導体
	赤外線計測 気体中成分のリアルタイム分析に適した技術	●	●	●	
ガス流量制御 気体の流量を測定し、流量を瞬時に制御する技術	●	●			●
粒子径分布計測 粒子径とその粒子分布を測定する技術	●		●	●	
分光分析 可視光線の分光分析技術			●		●

組織

One Company経営

2004年に、“HORIBA Group is One Company.”（HORIBAグループは一つの会社）というスローガンを掲げ、今日まで推進してきました。社は「おもしろおかしく」のもと、国境や会社組織などの壁を取り払うことで持続的な成長を支える基盤整備を整え、ブランドを統一し、グループ一体となって“企業価値”の向上を図ってきました。これからも組織力を強化し、グローバルで競争力のある企業をめざします。



HORIBA Brand Book

グローバルに事業展開を行う中でHORIBAの企業文化を伝え、守り、育むため、2007年に「HORIBA Brand Book」を発行しました。従業員が「HORIBAブランド」を再確認し、それを共有・伝達するための原点を伝える「バイブル」とも言うべきものです。全世界のグループ従業員が携え、新入社員にも配布しています。社は「おもしろおかしく」やそれを実現する“おもしろ”に加え、実際に寄せられた各国、各地域の従業員のメッセージを掲載し、日本語・英語・フランス語・ドイツ語・中国語・韓国語の6カ国語で制作しました。



マトリックス組織体制（グローバルな事業戦略推進）

HORIBAは、5つの事業部門と3地域を横断するマトリックス組織で運営をしています。国や地域、グループ会社などの壁を取り払い、事業部門単位で策定された戦略や計画に対して経営判断をしていくグローバル組織体制です。これにより、各事業の市場動向に対し、迅速かつ多様な対応とグローバルに一貫した事業運営の推進が可能となりました。これからも、それぞれの強みや好事例を他の事業・地域と共有し、応用することでHORIBAの企業価値を高めていきます。

シェアドサービス（地域単位での効率経営）

アジア、欧州、米州の地域ごとにシェアドサービス（経理・財務、法務、知的財産権管理、人事、ITなど特定の業務を集中化すること）の導入を推進しています。これにより、一流のスキルを持つ少数精鋭の人財を集中的に投入することが可能となり、業務運営の質とグループ全体の生産性を高めるとともに、コスト低減にもつながっています。

Global ERP for One Company～^ジ^オGEO～（業務システムの導入）

グループ一体となった事業戦略を迅速に推進できるように、2007年から各社にGEO（新基幹業務システムの社内名称）を順次導入しています。2015年にはグループ主要拠点全てにGEOの導入が完了します。GEOの導入により、国境や会社組織による情報の壁がなくなり、事業資源の共用や、迅速な情報把握が可能となります。

米国拠点の整備

One Company経営の取り組みの一つとして各国の組織改編や拠点整備、集約を推進しています。2014年は、米国において拠点を整備しました。米国内で分散していた拠点を1つに集約し、米国本社としての統括機能を強化しました。新たな拠点では、医用システム機器部門のショールームを拡張し、ビジネスに対するサポート機能も充実させています。

ブラックジャックプロジェクト

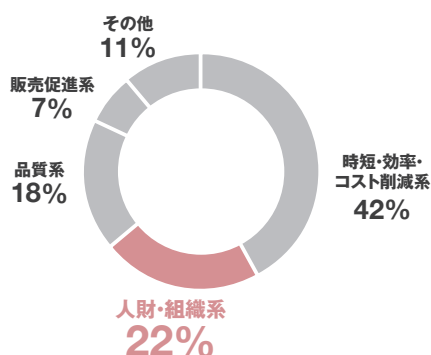
HORIBAは、「従業員の意識と行動の変革」を目的として1997年にブラックジャックプロジェクトを開始しました。2014年は830のプロジェクトテーマが登録されました。業務効率の改善やコスト削減に加え、人財育成や組織力強化などのテーマが多く、従業員自らが組織改革に取り組むHORIBAの企業文化のひとつだと考えています。毎年、各国の代表テーマから最優秀賞を決めるワールドカップを開催し、経営陣に対しおもいを披露できるコミュニケーションの場にもなっています。グローバルなHORIBA全体での企業文化・経験・知識の共有にブラックジャックプロジェクトは大切な役割を担っています。



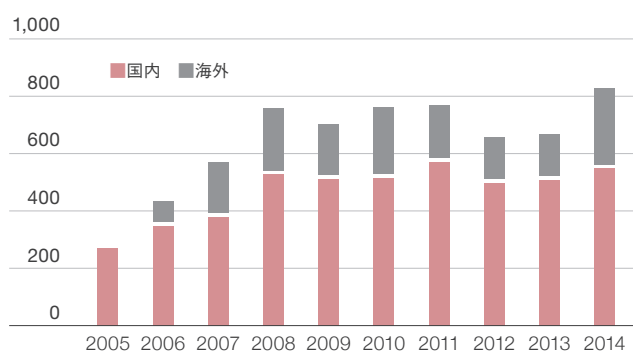
Blackjack Award World Cup

世界各地域での予選を勝ち抜いたグループの代表者が、トップマネジメントへ活動概要をプレゼンテーション。1年間の最優秀活動を選定。

2014年活動テーマ内訳 (例：掘場製作所)



登録テーマ数推移



国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクト (GC) は、各企業が影響力のおよぶ範囲内で、「人権、労働、環境、腐敗防止」の4つの分野に定める10原則を支持し、実践することを求めるもので、HORIBAはその趣旨に賛同し、2011年4月に署名しました。それに加えて、日本のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークにも加入し、分科会等を中心に活動をしています。これからも、より社会に必要とされる企業として成長します。



Network Japan
WE SUPPORT

〈HORIBA Report 「見えない資産」 ウェブデータ集の項目とGC原則の対応〉

人 財：GC原則1～6に対応

技 術：GC原則9に対応

組 織：GC原則7～10に対応

お客様：GC原則7～9に対応

お客様の声を活かした製品開発

HORIBAは、世の中の規制に対応した製品開発だけでなく、お客様のもとに積極的に足を運び、製品の活用方法やお客様が本当に必要とされている分析・計測データなどのニーズを製品開発に反映することを大切にしています。

これからも、お客様の価値創造に直結する製品と分析・計測ソリューションを提供し、事業領域を拡大することで、お客様の信頼を高めていきます。



品質保証における取り組み

HORIBAの品質保証活動は、企画から製品化までの第一ステージ、調達から生産までの第二ステージ、輸送からアフターサービスまでの第三ステージに渡ります。どのステージにおいてもお客様のニーズにお応えできるよう、世界に誇れる品質を一貫して追求し、業界No.1の品質でさらに環境・安全に適応した製品をご提供することをめざしています。そのために、品質コスト（予防・評価・損失）のバランス配分と圧縮に取り組んでいます。

- ・設計品質の重要な管理機能としてデザインレビューを実施
- ・同じ品質を維持するための変更管理の強化
- ・お客様のニーズと合致しているかを検証するための実地での新製品評価・製品構成上の重要な部品に対する信頼性評価試験を実施
- ・トラブルを撲滅するためのPQIコンペティションを開催
- ・技能オリンピックの開催

また、お客様に同じ品質の製品を提供できるよう、HORIBAはもとより、サプライヤーと連携し、総合的な品質保証体制づくりに取り組んでいます。

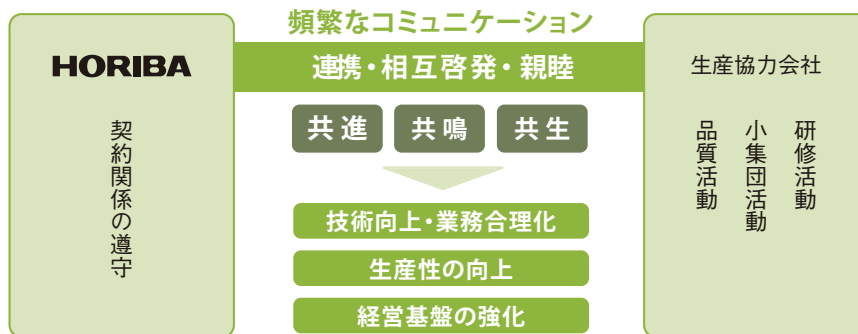


PQI[※]コンペティション

品質改善の成果を競う、「第8回HORIBA PQIコンペティション」を開催。不良率低減、技術的改善、現場改善などをテーマに、さまざまな品質改善活動が展開されました。HORIBAグループと生産協力会社とともに改善活動に取り組み、お互いが共存する体制を構築しています。

[※]Product Quality Improvement：製品の品質改善

サプライヤーとの連携



高品質の製品を、最適納期でお客様に納入するために、生産協力会社と長期的な信頼関係を築いています。現在、グローバルに展開する海外グループ会社のネットワークを通じて海外調達も増加してきています。一方、国内では、より長期的なwin-winの関係を維持するために、生産協力会社と、経営課題の共有や次世代経営者を育成する場の提供などを行っています。国内グループ会社の取引先と、共進・共鳴・共生をモットーとして、相互に啓発し合っています。2014年はHORIBA生産協力会社と共同で以下の取り組みを行いました。

- ・工場見学会
- ・HORIBA COLLEGE 品質講座
- ・技能オリンピック
- ・改善活動報告会
- ・QC活動大会

2008年から7年以上取引関係にある会社は681社（全体は964社）と全体の71%を占め、好況、不況に左右されることなく共に力を合わせてきました。過去の急激な需要回復局面において市場シェアを拡大できたのは、急激な需要変動などに対応いただいている生産協力会社との信頼関係があったからこそと確信しています。

工場見学会

生産協力会社のメンバーにHORIBA製品について学んでいただくとともに、納品していただいた部材がどのように使用され、どのような役割を果たしているかを工場で見学することで、HORIBA製品に求められる高い品質要求を知っていただきました。



技能オリンピック

HORIBAと生産協力会社の代表者が技能レベルを競い、世界に通用する技能実践と意識醸成、協力会社との相乗効果による技能レベル向上を目的とし、「第7回技能オリンピック」を開催。HORIBAと生産協力会社から、62名が出場しました。



各種指令・規制等への対応

RoHS指令[※]への取り組み

HORIBAでは、2011年の改正欧州RoHS指令について遅滞なく対応すべく鋭意準備を進めており、2014年には39機種に対して欧州RoHS指令への適合を示すCE宣言を行いました。それ以外の国々でも各国版のRoHS規制があり、法規制制定の動きをベルギー駐在員の活動や業界活動等を通じて把握し、政策過程への意見を提出するなどの対応を行っています。

※Restriction of Hazardous Substances

電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令

欧州REACH規則[※]への取り組み

欧州REACH規則で指定されている高懸念物質（SVHC 2014年末現在161物質）について、お客様からの含有確認のお問い合わせに効率よく回答できるよう、2012年には部材単位の含有物質データ管理の新システムを導入しました。今後もSVHCの増加が見込まれることから、取引先にも協力をいただきながら、迅速な対応を進めていきます。

※Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

欧州連合における人の健康や環境を保護するために、化学物質とその使用を管理する欧州議会及び欧州理事会規則

GHS^{※1}への取り組み

化学製品は法規制により、「安全データシート（SDS^{※2}）」や「ラベル^{※3}」による安全情報の提供が義務付けられている場合があります。2003年7月、その際のルールを規定した国連勧告「化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）」およびそれに関連する法整備が世界的に進むなか、HORIBAでは2013年末に、世界50カ国・43言語に対応できるSDS作成支援システムを導入しました。2015年～2016年のEU、北米他各国の法律施行に向けて、各国GHS対応を推進しています。

※1 GHS：The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals

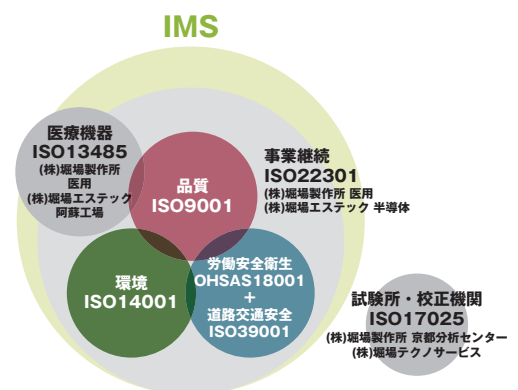
※2 SDS：Safety Data Sheet（化学品を安全に取り扱うために、その化学品や含有される化学物質に関する危険有害性情報を記載した書類）

※3 ラベル：化学品の危険有害性を使用者に明確に伝えるため、必要事項を記載して容器に掲示（貼り付け・印刷）したもの

総合マネジメントシステム

堀場製作所では、品質ISO9001、環境ISO14001、労働安全衛生OHSAS18001を統合したマネジメントシステム（IMS[※]）を運用し、JQA（一般財団法人日本品質保証機構）から、IMSとして「JQA統合マネジメントシステム運用証明書」を分析・計測機器専業メーカーにおいて日本で初めて2004年に取得し、2011年より国内グループ各社と運用しています。2014年には、医用分野と半導体分野で事業継続マネジメントシステムISO22301も認証取得し、地震や事故を含めた幅広いリスクに直面した場合においても安定した製品供給を実現する体制を整えました。これからもIMSの継続的改善を通してお客様満足を追求め、さらなる企業価値の向上に努めます。

※IMS（Integrated Management System）：ISO、OHSASなど複数のマネジメントシステム規格を1つに統合したマネジメントシステムのこと。



★IMS方針・取り組み結果／環境への取り組み データ集

<http://www.horiba.com/jp/to-our-stakeholders/horibas-csr-policy/integrated-management-system/>



HORIBAの環境適合設計

長寿命や省エネルギーなど、ライフサイクルを考慮した製品を社会に送り出すために、社内基準をクリアした製品を環境適合製品と位置づけ、新製品開発時に適用しています。昨今のエネルギーコスト上昇などの社会情勢を踏まえ、特に省エネルギーや省資源といったテーマについては定量評価を実施し、従来機種比25%以上の削減率を目標とした環境適合設計を行っています。

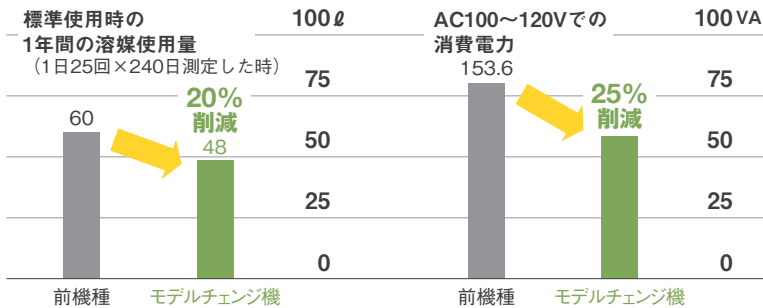
堀場製作所 環境適合製品

油分濃度計 OCMA-500シリーズ

OCMA-500工場などの排水に含まれる油分や、部品などの洗浄後に残る油分、土壌中の油分など、油分濃度を測定する装置。主に石油化学メーカーや部品加工メーカーなどで利用されています。今後は食品分野などでの活用も期待されています。



溶媒使用量と消費電力の比較



堀場エステック 環境適合製品

高温対応デジタルマスフローコントローラー SEC(F)-8470F/D

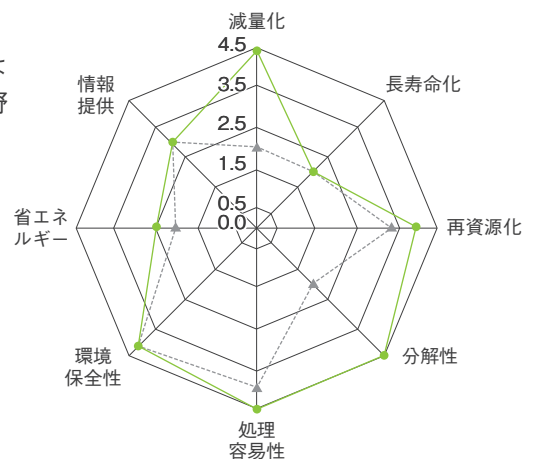
高温対応デジタルマスフローコントローラーSEC(F)-8470F/Dは、半導体製造装置向けに自社の液体材料気化システム：LSCシリーズに組み込み、液体材料を内蔵する気化タンクにより気化した反応性ガスの流量制御機として使用されます。従来製品と比較して、1.5倍（N₂換算流量）の流量制御を可能にしました。

環境適合設計では、小型高変位ピエゾバルブの搭載や構造の見直しを行うことにより、従来機種と比較して高さ11%、幅37%削減を実現しました。また、RoHS指令にも対応し、鉛などの禁止有害物質を使用しないことにより、環境安全性も向上しました。

今後、液体材料気化システムの大流量化や気化時の低温度化の市場要求により、流量制御機の大流量化のニーズが高まることが予想され、これらの分野で貢献していきます。



環境適合設計アセスメント評価比較

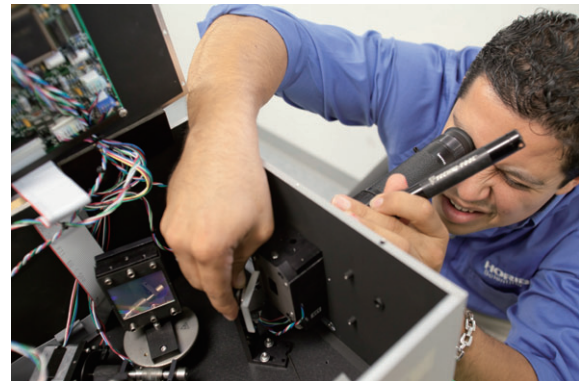


▲ 前機種 ● モデルチェンジ機

サービス体制

HORIBAは、海外におけるサービスネットワークをアジア、欧州、米州へと積極的に展開し、お客様の信頼を高めてきました。社内の取り組みとしては、サービス力向上を目的に、世界各地からサービスに携わる責任者が集まる国際サービスミーティングや、新製品のサービストレーニングなどを定期的に開催しています。日本から海外へのベテランサービスエンジニアの派遣による海外サービスメンバーのサポートや、海外サービスメンバーの日本への受け入れ教育にも積極的に取り組み、2013年には京都にトレーニングセンターを新たに開設しました。

また、希望される海外のお客様には、日本までお越しいただき、発注された製品の確認と共にお客様への製品トレーニングも実施しています。製品の使用方法のみならず、HORIBAの分析・計測技術を最大限に活用していただくために、お客様の目的に沿った最適な測定、メンテナンス方法の提案も同時に行っています。日本では2010年から2014年の5年間で累計145社376名のアジアやオセアニア地域のお客様向けに製品トレーニングを実施しました。これからも、各地域にあった最適なサービスを提供し、お客様に安心と信頼のサポートを行うことで、製品の市場シェア拡大とHORIBAファンの獲得をめざします。



★掘場テクノサービス ウェブサイト

<http://www.horiba.com/jp/horiba-techno-service/home/>

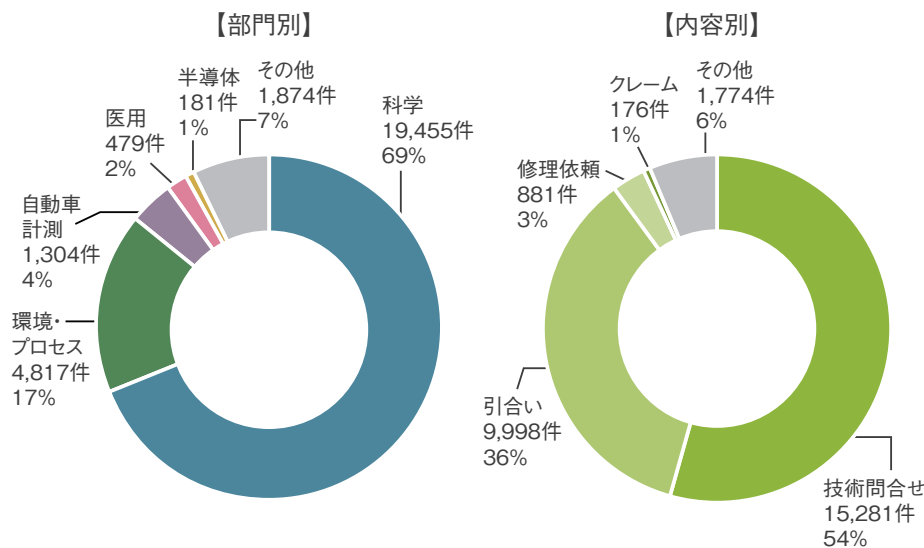


カスタマーサポートセンター

カスタマーサポートセンターでは、フリーダイヤルやホームページ内の専用フォームより、お客様のお問い合わせを受け付けています。科学システム機器部門に関するお問い合わせが全体の約70%、環境・プロセスシステム機器部門に関するお問い合わせが約17%、なかでもpH計に関するご質問は全体の約60%を占め、そのほとんどがフリーダイヤルやEメールにて解決されています。

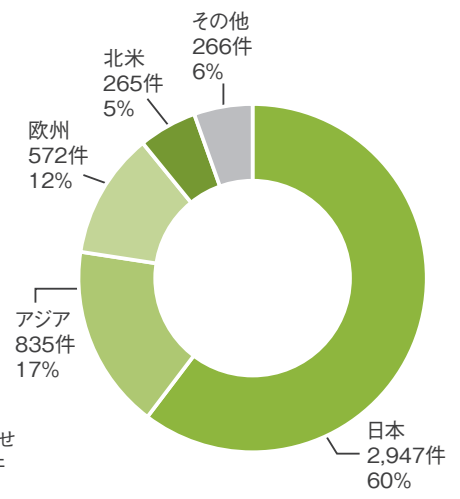
これからも、営業部門、開発部門、サービス部門と連携しつつ、お客様一人ひとりのご要望や分析ニーズに積極的に対応し、今後もHORIBA 製品を末永くご愛顧いただけるようサポートしてまいります。

コールセンターお問い合わせ件数



2014年お問い合わせ総数：28,110件

ホームページ地域別アクセス件数



2014年アクセス総数：4,885件

展示会

HORIBAでは国内外で多くの展示会に出展し、グループ各社の新製品や技術力を積極的に披露しています。会期中に開催しているHORIBA Hospitality Suite（ホスピタリティ・スイート）と銘打った懇親会には、お客様・業界関係者の方々をお招きし、お客様との絆を大切にするとともに、お客様同士の絆づくりの機会としても活用していただいています。

また、同時に投資家向け説明会などを開催し、一人でも多くの皆様にHORIBAを知っていただけるように取り組んでいます。



技術セミナー

HORIBAの自動車計測システム機器部門（ATS）のお客様をお招きし、年2回、HORIBA ATSセミナーを開催しています。2014年は4月に東京と名古屋で、10月に東京で開催しました。自動車メーカー、部品メーカー、公的機関、大学などから、毎回約60名のお客様が各会場へお越しになり、排ガス試験の最新情報の提供とそれに関わる計測設備、新たな計測技術についての講演などを行いました。

お客様からは、「今後の自動車認証試験について整理することができ、設備導入検討のための良い情報収集となった。」という声をいただきました。今後は、法規制の情報提供にとどまらず、幅広い計測技術の情報提供と新たな試験法に即したシステムの提案をリアルタイムに行い、お客様からHORIBAへの信頼をより強固なものとしていきます。



J O Y
a n d
F U N

HORIBA Report 2014

「見えない資産」
ウェブデータ集